

2022年12月19日

企業・自治体の脱炭素化支援に向けてアスエネと業務提携を開始

～ CO₂排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「アスゼロ」と
脱炭素化ソリューションと組み合わせによるカーボンニュートラルの実現支援 ～

BIPROGY は、企業・自治体の脱炭素化支援に向けて、アスエネが提供する CO₂排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「アスゼロ」の販売に関して業務提携を本日から開始しました。

「アスゼロ」は、事業活動や製品・サービスによって生み出される CO₂排出量を効率的かつ高い精度で算定するサービスです。「アスゼロ」と BIPROGY の脱炭素ソリューションを組み合わせることで、CO₂排出量のデータ収集、算定・可視化、削減、オフセット、情報開示などの企業におけるカーボンニュートラルの取り組みをトータルで支援し、社会の脱炭素化実現に貢献していきます。

BIPROGY は、デジタルの力を活用してカーボンニュートラルの実現を推進し、クリーンなエネルギーと環境価値をすべての人と企業に提供していきます。

【背景】

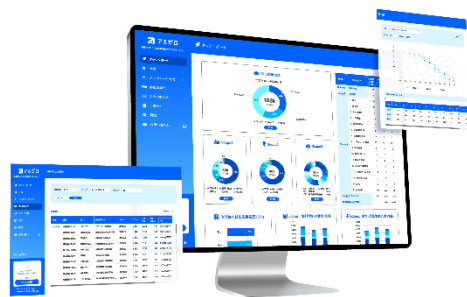
世界は今、地球温暖化に伴う自然災害の多発・激甚化などの地球レベルの課題に直面し、温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を 2050 年には全体としてゼロにするカーボンニュートラルへの対応が必要になっています。そのような中、企業や自治体は、CO₂排出量の算定・可視化から、削減施策を実行し、どうしても減らすことができない場合には排出量の相殺・オフセットすることで、実質排出量のゼロを目指す対応が求められています。

【概要】

BIPROGY は、「アスゼロ」と BIPROGY の脱炭素ソリューションを組み合わせることにより、企業のカーボンニュートラルの取り組みをトータルで支援します。

「アスゼロ」は、事業活動や製品・サービスによって生み出される CO₂排出量の効率的かつ精度の高い算定と SX^{※1} コンサルティングを提供します。

■ 「アスゼロ」について



 **アスゼロ**

CO₂排出量見える化・削減・報告クラウドサービス

「アスゼロ」は、複雑な CO₂排出量算出業務をサポートする、CO₂排出量見える化・削減・報告

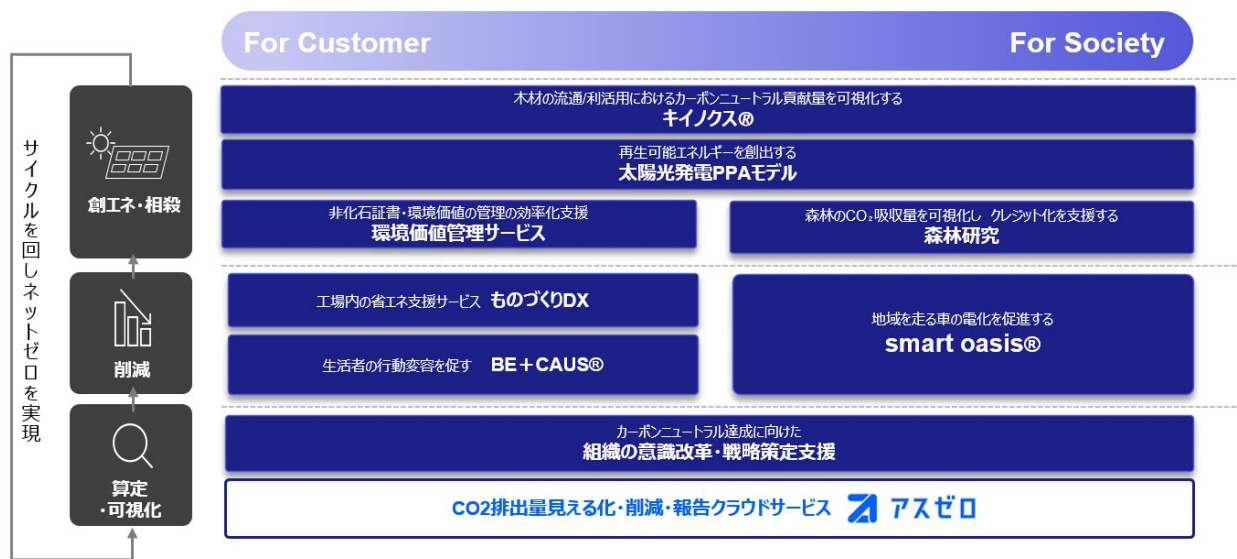
クラウドサービスです。温室効果ガス・CO₂排出量の算出・可視化、削減・カーボンオフセット、サプライチェーン排出量（Scope1, 2, 3^{※2}）の報告・情報開示を支援します。

<「アスゼロ」の主な特徴>

- CO₂算定に関する領収書、請求書などの証憑をスキャンすることで CO₂を算定し、集計工数の削減が可能
- CO₂排出量の全体像の把握から原因分析までをワンストップで実現できる、使いやすい UI/UX
- CDP^{※3} 認定の気候変動スコアリングパートナーとしての豊富な実績と経験に基づくサービス
- CDP、SBT^{※4} 認証、TCFD シナリオ分析^{※5}、ICP^{※6}などの SX コンサルティングが可能
- GHG プロトコルに基づいた各種イニシアチブや省エネ法などの報告資料の作成支援
- 「製品 LCA」機能により、製品・サービス単位の CO₂排出量の算定が可能
- CO₂クレジットによるオフセットやクリーン電力、脱炭素ワンストップソリューションの提供
- GHG 排出量の国際規格 ISO14064-3 の第三者認証により、システムの妥当性を保証済み

【今後の取り組み】

今回のアスエネとの業務提携を通して、企業におけるカーボンニュートラルの取り組みをトータルで支援し、社会の脱炭素化実現に貢献していきます。



以上

■ BIPROGY グループのカーボンニュートラル達成に向けた取り組み

BIPROGY グループは、お客さまのカーボンニュートラル達成を支援するため、非化石証書の小口・仲介取引の推進など、Scope1, 2, 3 それぞれのステージに対応する、目的や課題に合わせたサービス展開を進めています。今後もデジタルの力を活用してゼロエミッション社会の実現を推進し、クリーンなエネルギーと環境価値をすべての人と企業に提供していきます。

- ※1 SX : サステナビリティ・トランスフォーメーション。企業が持続可能性を重視した経営方針へと切り替えること。
- ※2 Scope1-3 : 以下のとおり、事業者による CO₂排出量の算定・報告対象範囲を区分。
 - Scope1 : 自社の事業活動において直接排出した CO₂排出量
 - Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用により発生する間接的な CO₂排出量
 - Scope3 : 上記以外の事業活動に関わる上流・下流のサプライチェーンの CO₂排出量
- ※3 CDP : 英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。
- ※4 SBT : Science Based Targets の略。パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。
- ※5 TCFD シナリオ分析: 気候変動関連財務情報開示タスクフォース気候変動がより顕在化した未来の具体的なシナリオに基づき、気候変動が自社に及ぼす影響や、その影響下での事業の継続性などを示すもの。
- ※6 ICP: インターナルカーボンプライシングの略。企業が独自に炭素価格を設定し、組織の戦略や意思決定に活用する手法で、カーボンプライシングの方法のひとつ

■関連リンク：

- ・ CO₂ 見える化・削減・報告クラウドサービス「アスゼロ」
<https://pr.biprogy.com/solution/biz/netzero/asuzero.html>
- ・ BIPROGY が提供するカーボンニュートラル実現に向けた支援
https://www.biprogy.com/solution/biz/carbon_neutral/
- ・ 2022 年 11 月 16 日付けニュースリリース：非化石証書・環境価値の管理効率化を支援する「環境価値管理サービス」を販売開始
https://www.biprogy.com/pdf/news/nr_221116.pdf

※キイノクス、BE+CAUS、smart oasis は BIPROGY の登録商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/